

参考資料 2. 調査票様式



調査専用ホームページもご利用ください。
(エクセル調査票での回答が可能です。)

URL :

<https://www.kodomo-chousa2017.jp/>

●施設名、所在地を必ず確認して下さい。

※ 誤りや訂正がございましたら、恐れ入りますが朱書きで修正をお願いいたします。

幼稚園・保育所・認定こども園等の経営実態調査

<公立幼稚園調査票>

お手数をおかけしますが、以下の①～⑤にご記入をお願いいたします。

- ① 電話番号 - -
- ② FAX番号 - -
- ③ Eメールアドレス
- ④ 回答担当者 お名前 役職

- ⑤ 平成29年3月末日時点の貴施設の活動状況

右のいずれか1つの
番号を選択

1. 活動中 内側へお進みください

2. 休止

3. 廃止

今回の調査にご回答いただく必要はございません。
お手数ですが、このまま調査票をご返送ください。

平成29年8月31日(木)までにご投函をお願いします

★ この調査は、紙媒体(本調査票)でご回答いただく方法のほか、エクセル調査票での回答も可能です。エクセル調査票は調査専用ホームページから入手・ご提出いただけます。本ページ右上部に記載のID・パスワードで調査専用ホームページにログインいただけます。

URL: <https://www.kodomo-chousa2017.jp/>

★ ご回答いただいた調査票の内容について、後日お問合せをさせていただく場合がございます。ご回答内容は必ずコピーをとって、お手元に保管してください。

内閣府子ども・子育て本部

問1 幼稚園の状況等（幼稚園全体の概要）

(1) 開設年月を西暦でご記入下さい。

西暦 年 月

(2) 平成29年3月初日時点の経営主体として該当するものを、どちらか1つ選んで番号を記入して下さい。

1. 都道府県

2. 市区町村

(3) 貴施設の定員数等の状況について、平成29年3月初日時点の数字を記入して下さい。

(人)

認可定員 (3歳児～5歳児)	利用定員 (3歳児～5歳児)	在籍児童数		
		5歳児	4歳児	3歳児 うち、満3歳児
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

※ 満3歳児：年度の初日の前日における満年齢が2歳で、年度途中で満3歳に達し入園した者をいう。

(4) 貴施設の開所日数等を記入して下さい。

開所日数（週当たり） 日/週

開所時間（1日当たり） 時間/日

延べ利用人数（年間） 人/年

問2 職員配置

施設の職員配置の状況について、本頁末尾の計算式にしたがい、①については調査対象事業に従事する職員数のみを常勤換算人数で記入して下さい（平成29年3月末日時点）。ただし、調査対象事業以外の事業（一時預かり事業等）と兼務する職員については、勤務時間数等で按分を行った上で調査対象事業に係る部分のみを記入して下さい。②については調査対象事業以外の事業も含めた施設全体の職員数をご記入下さい。

- 「常勤」とは、原則として施設で定めた勤務時間（所定労働時間）の全てを勤務する者をいいます。したがって、施設の勤務時間の全てを勤務しているパートタイマーは、ここに含まれます。
また、1日6時間以上かつ20日以上勤務している者については、上記に関わらず「常勤」とみなして下さい。
- 上記の他、職員数のご記入に当たっては、下記の点にご留意下さい。
 - 複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれか1つに分類してご記入下さい。
 - 派遣社員で対応している職種がある場合は、その数も職員数に含めて下さい。
 - ①については、調査対象事業以外の事業（預かり保育や子育て支援）のみに従事する職員は含めないで下さい。
- ①～②欄には、それぞれ以下の人数を記入して下さい。

①実際の配置	■ 調査対象事業において、実際に配置されている職員数を記入して下さい。
②実際の配置	■ 可能な限り、調査対象事業以外の事業のみに従事する職員を含めた施設全体の職員数を記入して下さい。

職員配置 (平成29年3月末日現在)	①実際の配置 (調査対象事業のみ)				②実際の配置 (調査対象事業以外の事業も含めた施設全体)			
	常勤 (小数点 1位まで)		非常勤 (小数点 1位まで)		常勤 (実人数)		非常勤 (小数点 1位まで)	
	うち、 派遣職員	うち、 派遣職員	うち、 派遣職員	うち、 派遣職員	うち、 派遣職員	うち、 派遣職員	うち、 派遣職員	
1 園長	.	人	.	人	.	人	.	人
2 副園長	.	人	.	人	.	人	.	人
3 教頭	.	人	.	人	.	人	.	人
4 主幹教諭	.	人	.	人	.	人	.	人
5 指導教諭	.	人	.	人	.	人	.	人
6 教諭・助教諭・講師・ 教育補助者（免許有）	.	人	.	人	.	人	.	人
（1）うち、教諭	.	人	.	人	.	人	.	人
（2）うち、助教諭	.	人	.	人	.	人	.	人
（3）うち、講師	.	人	.	人	.	人	.	人
（4）うち、教育補助者 (幼稚園教諭免許状を有する者に限る)	.	人	.	人	.	人	.	人
7 事務職員	.	人	.	人	.	人	.	人
8 バス運転手	.	人	.	人	.	人	.	人
9 調理員	.	人	.	人	.	人	.	人
10 その他	.	人	.	人	.	人	.	人
合計	.	人	.	人	.	人	.	人

【常勤換算数の計算式】

- ※ 下記の計算式によって得られた数値を、小数点以下第2位を四捨五入して、小数点第1位まで計上して下さい。得られた結果が0.1に満たない場合は、「0.1」とご記入下さい。
- ※ 同一の職員が調査対象事業と他の事業の両方に従事している場合には、従事時間に応じた按分など適切な方法により調査対象事業に対応する常勤換算人数を算定してください（例：同一の法人が運営する幼稚園及び保育所に勤務する場合は、幼稚園に勤務する時間によって算出して下さい。）。
- ※ なお、1週間に勤務すべき時間数が30時間未満となる施設の場合は、換算する分母は30時間として下さい。

<短時間勤務又は1週間に数回の勤務である場合>

$$\frac{\text{職員の1週間の勤務時間（の合計）}}{\text{施設が定めている1週間の勤務時間}}$$

<1ヶ月に数回の勤務である場合>

$$\frac{\text{職員の1ヶ月の勤務時間}}{\text{施設が定めている1週間の勤務時間} \times 4 \text{（週）}}$$

問3 職員給与

- 平成29年3月中に給与を支払った施設全体の職員の状況についてご記入下さい。
- 「常勤」とは、原則として施設で定めた勤務時間（所定労働時間）の全てを勤務する者をいいます。したがって、施設の勤務時間の全てを勤務しているパートタイマーは、ここに含まれます。
また、1日6時間以上かつ20日以上勤務している者については、上記に関わらず「常勤」とみなして下さい。
- 上記の他、ご記入に当たっては、下記の点にご留意下さい。
 - 可能な限り、調査対象事業以外の事業（一時預かり事業等）のみに従事する職員についても記入して下さい（問2の②で記入した職員については必ず記入して下さい。）。
 - 調査対象事業以外の事業と兼務する職員については、勤務時間数等で按分するのではなく、当該職員への給料及び賞与・一時金の全体を計上して下さい。
 - 複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれか1つに分類してご記入下さい。
 - **派遣職員**で対応している職種がある場合は、その**給与及び賞与・一時金は含めないで下さい。**
 - 給与及び賞与・一時金は、職員1人分ではなく、職種別に**合計額**を記入して下さい。
- 「平均勤続年数」欄には、平成29年3月末日時点での職員の勤続年数について記入して下さい。貴園（調査対象施設）における勤続年数と「過去に勤務していた施設等」における勤続年数に分けて、それぞれの勤続年数を合算した年数を小数点第1位（小数点第2位を四捨五入）まで記入して下さい（例：10年5ヶ月の場合 10年+5/12ヶ月→10.41…年→10.4年）。「過去に勤務していた施設等」の算定に当たっては、子ども・子育て支援法第7条第4項に定める教育・保育施設、同条第5項に定める地域型保育事業を行う事業所及び同法第30条第1項第4号に定める特例保育を行う施設における勤続年数のほか以下の施設等の勤続年数を合算して得た総勤続年数を当該職員数により除して下さい。

【合算対象施設】

- ① 学校教育法第1条に定める学校及び同法第124条に定める専修学校
- ② 社会福祉法第2条に定める社会福祉事業を行う施設・事業所
- ③ 児童福祉法第12条の4に定める児童相談所一時保護施設
- ④ 認可外保育施設（児童福祉法第59条第1項に定める認可外保育施設のうち、地方公共団体における単独保育施策による施設、認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書の交付された施設及び幼稚園に併設された施設）及び教育・保育施設又は地域型保育事業に移行した施設・事業所における移行前の認可外保育施設
- ⑤ 医療法に定める病院、診療所、介護老人保健施設及び助産所（保健師又は看護師に限る。）

【常勤職員】

職 種	平成29年3月分			平成28年度年間支給額			
	平均勤続 年数 (小数点 1位まで)	給与 (基本給+手当)			賞与・一時金		
		年	百万	千	円	百万	千
1 園長	.						
2 副園長	.						
3 教頭	.						
4 主幹教諭	.						
5 指導教諭	.						
6 教諭	.						
7 助教諭	.						
8 講師	.						
9 教育補助者（幼稚園教諭免許状を有する者）	.						
10 事務職員	.						
11 バス運転手	.						
12 調理員	.						
13 その他	.						

【非常勤職員】

職 種	平成29年3月分			平成28年度年間支給額			
	平均勤続 年数 (小数点 1位まで)	給与 (基本給+手当)			賞与・一時金		
		年	百万	千	円	百万	千
1 園長	.						
2 副園長	.						
3 教頭	.						
4 主幹教諭	.						
5 指導教諭	.						
6 教諭	.						
7 助教諭	.						
8 講師	.						
9 教育補助者（幼稚園教諭免許状を有する者）	.						
10 事務職員	.						
11 バス運転手	.						
12 調理員	.						
13 その他	.						

問4 支出の状況

調査対象事業に係る支出について、平成28年度の決算額を記入して下さい。

科 目	金 額			
	十億	百万	千	円
1 人件費				
2 その他				
3 合計				



調査専用ホームページもご利用ください。
(エクセル調査票での回答が可能です。)

URL :
<https://www.kodomo-chousa2017.jp/>

- 施設名、所在地を必ず確認して下さい。
- ※ 誤りや訂正がございましたら、恐れ入りますが朱書きで修正をお願いいたします。

幼稚園・保育所・認定こども園等の経営実態調査

<私立幼稚園(新制度園)調査票>

お手数をおかけしますが、以下の①～⑤にご記入をお願いいたします。

- ① 電話番号 - -
- ② FAX番号 - -
- ③ Eメールアドレス
- ④ 回答担当者 お名前 役職
- ⑤ 平成29年3月末日時点の貴施設の活動状況

右のいずれか1つの
番号を選択

- 1. 活動中 — 内側へお進みください
- 2. 休止 …… 今回の調査にご回答いただく必要はございません。
- 3. 廃止 …… お手数ですが、このまま調査票をご返送ください。

平成29年8月31日(木)までにご投函をお願いします

★ この調査は、紙媒体(本調査票)でご回答いただく方法のほか、エクセル調査票での回答も可能です。エクセル調査票は調査専用ホームページから入手・ご提出いただけます。本ページ右上部に記載のID・パスワードで調査専用ホームページにログインいただけます。

URL: <https://www.kodomo-chousa2017.jp/>

★ ご回答いただいた調査票の内容について、後日お問合せをさせていただく場合がございます。ご回答内容は必ずコピーをとって、お手元に保管してください。

内閣府子ども・子育て本部

問1 幼稚園の状況等（幼稚園全体の概要）

(1) 開設年月を西暦でご記入下さい。

西暦 年 月

(2) 新制度への移行年度について、次のどちらかを選んで番号を記入して下さい。

1. 平成27年度 2. 平成28年度

(3) 平成29年3月初日時点の経営主体として該当するものを、次の1～4から1つを選んで番号を記入して下さい。

1. 学校法人 2. 宗教法人 3. その他の法人 4. 個人

(4) 貴施設の定員数等の状況について、平成29年3月初日時点の数字を記入して下さい。

(人)

認可定員 (3歳児～5歳児)	利用定員 (3歳児～5歳児)	在籍児童数		
		5歳児	4歳児	3歳児
				うち、満3歳児
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

※ 満3歳児：年度の初日の前日における満年齢が2歳で、年度途中に満3歳に達し入園した者をいう。

(5) 貴施設の開所日数等を記入して下さい。

開所日数（週当たり） 日/週

開所時間（1日当たり） 時間/日

延べ利用人数（年間） 人/年

(6) 平成28年度の実績等についてご記入下さい。

① 事業の実施状況

調査対象事業（幼稚園教育を実施する事業（預かり保育や子育て支援を除く。））と一体的に会計を行っている事業について、以下の該当する項目の□にチェック（☑）し、平成28年度の実績等をご記入下さい。

	実施の有無	専用スペースの有無	開所時間等		延べ利用人数 (年間)
			開所日数 (週当たり)	開所時間 (1日当たり)	
ア 利用者支援事業			日/週	時間/日	人/年
イ 実費徴収に係る補足給付を行う事業			日/週	時間/日	人/年
ウ 放課後児童健全育成事業			日/週	時間/日	人/年
エ 地域子育て支援拠点事業			日/週	時間/日	人/年
オ 一時預かり事業（幼稚園型）			日/週	時間/日	人/年
カ 一時預かり事業（一般型）			日/週	時間/日	人/年
キ 幼稚園特別支援教育経費に係る事業(私学助成)			日/週	時間/日	人/年
ク 預かり保育推進事業(私学助成)			日/週	時間/日	人/年
ケ 幼稚園の子育て支援活動の推進に係る事業(私学助成)			日/週	時間/日	人/年

② 建物床面積

平成29年3月末時点の建物等の状況についてお伺いします。「全体」欄には会計を一体的に行っている事業の合計をご記入下さい。なお、建物床面積には園庭等は含めないで下さい。

	全体	うち調査対象事業専用		
		うち調査対象事業専用	うち調査対象外事業専用	うち共用
建物床面積	㎡	㎡	㎡	㎡
		正確な面積が不明の場合は、それぞれのおおよその割合をご記入下さい。		
		割	割	割

問2 職員配置

施設の職員配置の状況について、5頁末尾の計算式にしたがい、「**公定価格基準**」「**地方単独補助基準**」「**実際の配置（調査対象事業のみ）**」については、**調査対象事業に従事する職員数のみ**を常勤換算人数で記入して下さい（平成29年3月末日時点）。ただし、調査対象事業以外の事業（一時預かり事業等）と兼務する職員については、勤務時間数等で按分を行った上で**調査対象事業に係る部分のみ**を記入して下さい。「**実際の配置（施設全体）**」については**調査対象事業以外の事業も含めた施設全体の職員数**をご記入下さい。

- 「常勤」とは、原則として施設で定めた勤務時間（所定労働時間）の全てを勤務する者をいいます。したがって、施設の勤務時間の全てを勤務しているパートタイマーは、ここに含まれます。
また、1日6時間以上かつ20日以上勤務している者については、上記に関わらず「常勤」とみなして下さい。
- 上記の他、職員数のご記入に当たっては、下記の点にご留意下さい。
 - 複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれか1つに分類してご記入下さい。
 - **派遣社員**で対応している職種がある場合は、その数も**職員数に含めて下さい**。
 - 「**公定価格基準**」「**地方単独補助基準**」「**実際の配置（調査対象事業のみ）**」については、**調査対象事業以外の事業**（預かり保育や子育て支援）**のみに従事する職員は含めないで下さい**。
- 各欄には、それぞれ以下の人数を記入して下さい。

公定価格基準	常勤	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「特定教育・保育等に要する費用の額の算定に関する基準等の改正に伴う実施上の留意事項について」（平成28年8月23日府子本第571号・28文科初第727号・雇児発0823第1号。以下「留意事項通知」。）に基づき必要となる職員数を記入して下さい。 ■ 「副園長」・「教頭」欄には、副園長・教頭配置加算が適用される場合は「1」、適用されない場合は「0」を記入して下さい。 ■ 「教諭・助教諭・講師・教育補助者」欄には以下の数を記入して下さい。 <ul style="list-style-type: none"> ■ 「(1) うち、年齢別配置基準上教員」欄には、以下により算出。 <ul style="list-style-type: none"> i) 年齢別配置基準上教員数を算出（3歳児配置改善加算又は満3歳児対応加配加算が適用される場合は、当該加算の算式で算出される教員数を算出） ii) i) で算出された教員数から、「副園長」・「教頭」及び「主幹教諭」・「指導教諭」の合計数を差し引く。 ■ 「(2) うち、学級編制加配教員」欄には、利用定員36人以上及び300人以下の施設は「1」、それ以外の施設は「0」。 ■ 「(3) うち、チーム保育加算教員等」欄には、チーム保育加算で評価されている実際の加配人数（利用定員区分ごとの上限人数は、45人以下：1人、46人以上150人以下：2人、151人以上240人以下：3人、241人以上270人以下：3.5人、271人以上300人以下：5人、301人以上450人以下：6人、451人以上：8人）。
	非常勤	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「(4) うち、非常勤講師」欄には、利用定員35人以下及び121人以上の施設は「0.8」、それ以外の施設は「0」。 ■ 「(5) うち、非常勤講師（主幹教諭等専任化代替分）」欄には、主幹教諭等専任加算が適用される場合は「1」、適用されない場合は「0」。 ■ 「(6) うち、非常勤講師（指導充実加配加算分）」欄には、指導充実加配加算が適用される場合は「0.8」、適用されない場合は「0」。
	非常勤	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「事務職員」欄には以下の数を記入して下さい。 <ul style="list-style-type: none"> ■ 「(2) うち、非常勤事務職員（利用定員91人以上の施設に加配）」欄には、利用定員91人以上の施設は「0.8」、それ以外の施設は「0」。 ■ 「(3) うち、非常勤事務職員（事務負担対応加配加算分）」欄には、事務負担対応加配加算が適用される場合は「0.8」、適用されない場合は「0」。
	非常勤	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「バス運転手」「調理員」欄には以下の数を記入して下さい。 <ul style="list-style-type: none"> ■ 「8 バス運転手」欄には、通園送迎加算が適用される場合であって、利用定員150人以下の施設は「0.8」、151人以上の施設は「1.5」。 ■ 「9 調理員」欄には、給食実施加算が適用される場合であって、利用定員150人以下の施設は「1.0」、151人以上の施設は「2.0」。

(次頁へ続く)

(前頁からの続き)

地方単独補助基準	<ul style="list-style-type: none"> 職員配置に関する地方自治体の単独補助制度（職員加配を要件として私学助成を受けているものを含む。）がある場合（例：4・5歳児の年齢別配置基準を国基準の30:1より多い20:1と設定している、特別支援を要する園児を支援するための教員人件費を一部補助しているなど）に、当該補助制度に基づく職員配置の公定価格基準からの増分を記入して下さい。
実際の配置 (調査対象事業)	<ul style="list-style-type: none"> 調査対象事業において、実際に配置されている職員数を記入して下さい。
実際の配置 (施設全体)	<ul style="list-style-type: none"> 調査対象事業以外の事業のみに従事する職員を含めた施設全体の職員数を記入して下さい。

【基準職員配置】

職員配置 (平成29年3月末日現在)	公定価格基準		地方単独補助基準 (増分のみ)	
	常勤	非常勤 (小数点 1位まで)	常勤 (小数点 1位まで)	非常勤 (小数点 1位まで)
1 園長	1	0.0	.	.
2 副園長		0.0	.	.
3 教頭			.	.
4 主幹教諭	1	0.0	.	.
5 指導教諭			.	.
6 教諭・助教諭・講師・教育補助者（免許有）		.	.	.
（1）うち、年齢別配置基準上教員		0.0	.	.
（2）うち、学級編制加配教員 (利用定員36人以上及び300人以下の施設に加配)		0.0	.	.
（3）うち、チーム保育加算教員等		0.0	.	.
（4）うち、非常勤講師 (利用定員35人以下及び121人以上の施設に加配)	0	.	.	.
（5）うち、非常勤講師（主幹教諭等専任化代替分）	0	.	.	.
（6）うち、非常勤講師（指導充実加配加算分）	0	.	.	.
（7）（1）～（6）以外の教員	0	0.0	.	.
7 事務職員	1	.	.	.
（1）うち、常勤事務職員・非常勤事務職員（2日分）	1	0.4	.	.
（2）うち、非常勤事務職員 (利用定員91人以上の施設に加配)	0	.	.	.
（3）うち、非常勤事務職員（事務負担対応加配加算分）	0	.	.	.
8 バス運転手	0	.	.	.
9 調理員	0	.	.	.
10 その他	0	0.0	.	.
合計

【実際の職員配置】

職員配置 (平成29年3月末日現在)	実際の配置 (調査対象事業のみ)								実際の配置 (調査対象事業以外の事業も含めた 施設全体)							
	常勤 (小数点 1位まで)				非常勤 (小数点 1位まで)				常勤 (実人数)				非常勤 (小数点 1位まで)			
	うち、 派遣職員	うち、 派遣職員	うち、 派遣職員	うち、 派遣職員	うち、 派遣職員	うち、 派遣職員	うち、 派遣職員	うち、 派遣職員	うち、 派遣職員	うち、 派遣職員	うち、 派遣職員	うち、 派遣職員	うち、 派遣職員	うち、 派遣職員		
1 園長	.	人	.	人	.	人	.	人	.	人	.	人	.	人	.	人
2 副園長	.	人	.	人	.	人	.	人	.	人	.	人	.	人	.	人
3 教頭	.	人	.	人	.	人	.	人	.	人	.	人	.	人	.	人
4 主幹教諭	.	人	.	人	.	人	.	人	.	人	.	人	.	人	.	人
5 指導教諭	.	人	.	人	.	人	.	人	.	人	.	人	.	人	.	人
6 教諭・助教諭・講師・ 教育補助者(免許有)	.	人	.	人	.	人	.	人	.	人	.	人	.	人	.	人
(1) うち、教諭	.	人	.	人	.	人	.	人	.	人	.	人	.	人	.	人
(2) うち、助教諭	.	人	.	人	.	人	.	人	.	人	.	人	.	人	.	人
(3) うち、講師	.	人	.	人	.	人	.	人	.	人	.	人	.	人	.	人
(4) うち、教育補助者 (幼稚園教諭免許状を有する者に限る)	.	人	.	人	.	人	.	人	.	人	.	人	.	人	.	人
7 事務職員	.	人	.	人	.	人	.	人	.	人	.	人	.	人	.	人
8 バス運転手	.	人	.	人	.	人	.	人	.	人	.	人	.	人	.	人
9 調理員	.	人	.	人	.	人	.	人	.	人	.	人	.	人	.	人
10 その他	.	人	.	人	.	人	.	人	.	人	.	人	.	人	.	人
合計	.	人	.	人	.	人	.	人	.	人	.	人	.	人	.	人

【常勤換算数の計算式】

- ※ 下記の計算式によって得られた数値を、小数点以下第2位を四捨五入して、小数点第1位まで計上して下さい。得られた結果が0.1に満たない場合は、「0.1」とご記入下さい。
- ※ 同一の職員が調査対象事業と他の事業の両方に従事している場合には、従事時間に応じた按分など適切な方法により調査対象事業に対応する常勤換算人数を算定してください(例：同一の法人が運営する幼稚園及び保育所に勤務する場合は、幼稚園に勤務する時間によって算出して下さい。)
- ※ なお、1週間に勤務すべき時間数が30時間未満となる施設の場合は、換算する分母は30時間として下さい。

<短時間勤務又は1週間に数回の勤務である場合>

$$\frac{\text{職員の1週間の勤務時間 (の合計)}}{\text{施設が定めている1週間の勤務時間}}$$

<1ヶ月に数回の勤務である場合>

$$\frac{\text{職員の1ヶ月の勤務時間}}{\text{施設が定めている1週間の勤務時間} \times 4 \text{ (週)}}$$

問3 職員給与

- 平成29年3月中に給与を支払った施設全体の職員の状況についてご記入下さい。
- 「常勤」とは、原則として施設で定めた勤務時間（所定労働時間）の全てを勤務する者をいいます。したがって、施設の勤務時間の全てを勤務しているパートタイマーは、ここに含みます。
また、1日6時間以上かつ20日以上勤務している者については、上記に関わらず「常勤」とみなして下さい。
- 上記の他、ご記入に当たっては、下記の点にご留意下さい。
 - 調査対象事業以外の事業（一時預かり事業等）のみに従事する職員についても記入して下さい（問2の「実際の配置（調査対象事業以外の事業も含めた施設全体）」で記入した職員については必ず記入して下さい。）。
 - 調査対象事業以外の事業と兼務する職員については、勤務時間数等で按分するのではなく、当該職員への給与及び賞与・一時金の全体を計上して下さい。
 - 複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれか1つに分類してご記入下さい。
 - **派遣職員**で対応している職種がある場合は、その**給与及び賞与・一時金は含めないで下さい。**
 - 給与及び賞与・一時金は、職員1人分ではなく、職種別に**合計額**を記入して下さい。
- 「平均勤続年数」欄には、平成29年3月末日時点での職員の勤続年数について記入して下さい。貴園（調査対象施設）における勤続年数と「過去に勤務していた施設等」における勤続年数に分けて、それぞれの勤続年数を合算した年数を小数点第1位（小数点第2位を四捨五入）まで記入して下さい（例：10年5ヶ月の場合 10年+5/12ヶ月→10.41…年→10.4年）。「過去に勤務していた施設等」の算定に当たっては、「施設型給付費等に係る処遇改善等加算について」（平成27年3月31日内閣府政策統括官（共生社会政策担当）・文部科学省初等中等教育局長・厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）の1（1）（ウ）に定める施設等（処遇改善等加算の通算対象施設等）の勤続年数を合算して下さい。

【常勤職員】

職 種	平成29年3月分			平成28年度年間支給額			
	平均勤続 年数 (小数点 1位まで)	給与 (基本給+手当)			賞与・一時金		
		年	百万	千	円	百万	千
1 園長	.						
2 副園長	.						
3 教頭	.						
4 主幹教諭	.						
5 指導教諭	.						
6 教諭	.						
7 助教諭	.						
8 講師	.						
9 教育補助者（幼稚園教諭免許状を有する者）	.						
10 事務職員	.						
11 バス運転手	.						
12 調理員	.						
13 その他	.						

【非常勤職員】

職 種	平成29年 3月分			平成28年度年間支給額			
	平均勤続 年数 (小数点 1位まで)	給与 (基本給+手当)			賞与・一時金		
		年	百万	千	円	百万	千
1 園長	.						
2 副園長	.						
3 教頭	.						
4 主幹教諭	.						
5 指導教諭	.						
6 教諭	.						
7 助教諭	.						
8 講師	.						
9 教育補助者（幼稚園教諭免許状を有する者）	.						
10 事務職員	.						
11 バス運転手	.						
12 調理員	.						
13 その他	.						

			百万	千	円
14 退職給与引当金の実施、 退職金に関わる共済等への 加入（複数回答可）	(1) 共済制度に加入 (私学退職金財団等)	→ 掛け金額 (平成28年度実績の1/12)			
	(2) 退職給与引当金繰入額（上記（1）以外） (平成28年度実績の1/12)				
	(3) 退職金として支出（平成28年度実績の1/12）				

		百万	千	円
15 法定福利費（事業主負担・平成28年度実績の1/12）	※14（1）の額は記入しないこと			

問4 収支の状況

(1) 事業活動収入及び(2) 事業活動支出について、それぞれ平成28年度の決算額を記入して下さい。

- 幼稚園部門のみの金額を記入して下さい(別に部門を設けて表示することとされている認可保育所、認可外保育施設としての保育事業を除く)。
- 事業活動収入の「4(6) 地方単独事業に係る補助金」とは、補助金収入のうち都道府県または市町村が独自に実施する事業(国庫補助事業以外の事業)に係る補助金収入をいいます。

(1) 事業活動収入

科 目		平成28年度分			
		十億	百万	千	円
教育 活 動 収 入	1 学生生徒等納付金				
	(1) 基本保育料				
	(2) 特定保育料				
	(3) その他納付金				
	2 手数料				
	3 寄付金				
	4 経常費等補助金				
	(1) 施設型給付費(特例施設型給付費を含む)				
	うち、平成28年度人事院勧告を踏まえた賃金改定分(1.3%)				
	(2) 地域子ども・子育て支援事業(一時預かり事業等)				
	うち、利用者支援事業				
	うち、実費徴収に係る補足給付を行う事業				
	うち、放課後児童健全育成事業				
	うち、地域子育て支援拠点事業				
	うち、一時預かり事業(幼稚園型)				
	うち、一時預かり事業(一般型)				
	うち、その他の事業				
	(3) 幼稚園特別支援教育経費(私学助成)				
	(4) 預かり保育推進事業(私学助成)				
	(5) 幼稚園の子育て支援活動の推進(私学助成)				
(6) 地方単独事業に係る補助金					
(7) その他補助金					

科 目		金 額				
		十億	百万	千	円	
教育活動収入 (続き)	5 付随事業収入					
	※ (1) と (2) について純額表示としている場合、番号の左側の欄にチェック (☑) してください。					
	<input type="checkbox"/> (1) 補助活動収入					
	(1) - 1 預かり保育料等					
	(1) - 2 実費徴収					
	<input type="checkbox"/> (2) 受託事業収入					
	(3) その他の事業収入					
	6 雑収入					
	7 教育活動収入計					
教育活動外収入	8 受取利息・配当金					
	9 その他の教育活動外収入					
	10 教育活動外収入計					
特別収入	11 資産売却差額					
	12 その他の特別収入					
	13 特別収入計					
	14 事業活動収入計					

(2) 事業活動支出

- 各支出費目において消費税等が別途計上されている場合でも、税込み方式（各支出費目に消費税額を算入した値）で記入して下さい。
- 教育研究経費と管理経費を区分していない場合は、教育研究経費の欄に記入して下さい。

		平成28年度分			
科 目		十億	百万	千	円
教育 活 動 支 出	1 人件費				
	ア 教員人件費				
	イ 職員人件費				
	ウ 役員報酬				
	エ 退職給与引当金繰入額				
	オ 退職金				
	カ その他の人件費				
	2 教育研究経費（ア～ケの合計）				
	ア 消耗品費				
	イ 光熱水費				
	ウ 旅費交通費				
	エ 奨学費				
	オ 賃借料				
	カ 報酬・委託・手数料				
	① うち学校医・学校歯科医・学校薬剤師への手当、報酬				
	② うち通園送迎委託費				
	③ うち給食委託費				
	④ うち栄養士への手当、報酬				
	⑤ うち派遣委託費				
	⑥ うち外部監査報酬				
	キ 公租公課				
	ク 減価償却額				
	ケ その他				
	① うち福利費				
	② うち諸会費				
	③ うち修繕費				

科 目		金 額			
		十億	百万	千	円
教育活動支出 (続き)	3 管理経費 (ア～ケの合計)				
	ア 消耗品費				
	イ 光熱水費				
	ウ 旅費交通費				
	エ 賃借料				
	オ 報酬・委託・手数料				
	① うち学校医・学校歯科医・学校薬剤師への手当、報酬				
	② うち通園送迎委託費				
	③ うち給食委託費				
	④ うち栄養士への手当、報酬				
	⑤ うち派遣委託費				
	⑥ うち外部監査報酬				
	カ 公租公課				
	キ 減価償却額				
	ク 補助活動支出				
	① うち預かり保育に係る支出				
	② うち実費徴収に係る支出				
ケ その他					
① うち福利費					
② うち諸会費					
③ うち修繕費					
4 徴収不能額等					
5 教育活動支出計					
教育活動外支出	6 借入金等利息				
7 その他の教育活動外支出					
8 教育活動外支出計					
特別支出	9 資産処分差額				
10 その他の特別支出					
11 特別支出計					
12 事業活動支出計					
13 基本金組入額 (計上している場合、- (マイナス表記) を付して記入)					

○ 平成28年度人事院勧告を踏まえた賃金改定分(1.3%)に関し、年度末に追加支給が行われた等の事情により平成28年度中に支出されておらず「事業活動支出」に計上されていない場合は、チェック(☑)をして下さい。



調査専用ホームページもご活用ください。
(エクセル調査票での回答が可能です。)

URL :

<https://www.kodomo-chousa2017.jp/>

●施設名、所在地を必ず確認して下さい。

※ 誤りや訂正がございましたら、恐れ入りますが朱書きで修正をお願いいたします。

幼稚園・保育所・認定こども園等の経営実態調査

<私立幼稚園(子ども・子育て支援新制度に移行していない園)調査票>

お手数をおかけしますが、以下の①～⑤にご記入をお願いいたします。

① 電話番号

 - -

② FAX番号

 - -

③ Eメールアドレス

④ 回答担当者

お名前

役職

⑤ 平成29年3月末日時点の貴施設の活動状況

右のいずれか1つの
番号を選択

1. 活動中

内側へお進みください

2. 休止

今回の調査にご回答いただく必要はございません。
お手数ですが、このまま調査票をご返送ください。

3. 廃止

平成29年8月31日(木)までにご投函をお願いします

★ この調査は、紙媒体(本調査票)でご回答いただく方法のほか、エクセル調査票での回答も可能です。エクセル調査票は調査専用ホームページから入手・ご提出いただけます。本ページ右上部に記載のID・パスワードで調査専用ホームページにログインいただけます。

URL: <https://www.kodomo-chousa2017.jp/>

★ ご回答いただいた調査票の内容について、後日お問合せをさせていただく場合がございます。ご回答内容は必ずコピーをとって、お手元に保管してください。

内閣府子ども・子育て本部

問 1 幼稚園の状況等（幼稚園全体の概要）

(1) 開設年月を西暦でご記入下さい。

西暦 年 月

(2) 新制度への移行年度について、次の1～4から1つ選んで番号を記入して下さい。

- | | |
|---------------------|----------------|
| 1. 平成29年度に移行済 | 2. 平成31年度までに移行 |
| 3. 平成31年度以降に移行（検討中） | 4. 移行予定なし |

(3) 平成29年3月初日時点の経営主体として該当するものを、次の1～4から1つ選んで番号を記入して下さい。

- | | | | |
|---------|---------|-----------|-------|
| 1. 学校法人 | 2. 宗教法人 | 3. その他の法人 | 4. 個人 |
|---------|---------|-----------|-------|

(4) 貴施設の定員数等の状況について、平成29年3月初日時点の数字を記入して下さい。

収容定員 (3歳児～5歳児)	在籍児童数			(人)
	5歳児	4歳児	3歳児	
				うち、満3歳児
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

※ 満3歳児：年度の初日の前日における満年齢が2歳で、年度途中で満3歳に達し入園した者をいう。

(5) 貴施設の開所日数等を記入して下さい。

開所日数（週当たり） 日/週 開所時間（1日当たり） 時間/日

延べ利用人数（年間） 人/年

(6) 平成28年度の実績等についてご記入下さい。

① 事業の実施状況

調査対象事業（幼稚園教育を実施する事業（預かり保育や子育て支援を除く。））と一体的に会計を行っている事業について、以下の該当する項目の□にチェック（☑）し、平成28年度の実績等をご記入下さい。

	実施の有無	専用スペースの有無	開所時間等		延べ利用人数 (年間)
			開所日数 (週当たり)	開所時間 (1日当たり)	
ア 利用者支援事業			日/週	時間/日	人/年
イ 実費徴収に係る補足給付を行う事業			日/週	時間/日	人/年
ウ 放課後児童健全育成事業			日/週	時間/日	人/年
エ 地域子育て支援拠点事業			日/週	時間/日	人/年
オ 一時預かり事業（幼稚園型）			日/週	時間/日	人/年
カ 一時預かり事業（一般型）			日/週	時間/日	人/年
キ 幼稚園特別支援教育経費に係る事業(私学助成)			日/週	時間/日	人/年
ク 預かり保育推進事業(私学助成)			日/週	時間/日	人/年
ケ 幼稚園の子育て支援活動の推進に係る事業(私学助成)			日/週	時間/日	人/年

② 建物床面積

平成29年3月末時点の建物等の状況についてお伺いします。「全体」欄には会計を一体的に行っている事業の合計をご記入下さい。なお、建物床面積には園庭等は含めないで下さい。

	全体	うち調査対象事業専用	うち調査対象外事業専用	うち共用
		㎡	㎡	㎡
建物床面積	㎡	正確な面積が不明の場合は、それぞれのおおよその割合をご記入下さい。		
		割	割	割

問2 職員配置

施設の職員配置の状況について、本頁末尾の計算式にしたがい、①については調査対象事業に従事する職員数のみを常勤換算人数で記入して下さい（平成29年3月末日時点）。ただし、調査対象事業以外の事業（一時預かり事業等）と兼務する職員については、勤務時間数等で按分を行った上で調査対象事業に係る部分のみを記入して下さい。②については調査対象事業以外の事業も含めた施設全体の職員数をご記入下さい。

- 「常勤」とは、原則として施設で定めた勤務時間（所定労働時間）の全てを勤務する者をいいます。したがって、施設の勤務時間の全てを勤務しているパートタイマーは、ここに含まれます。
また、1日6時間以上かつ20日以上勤務している者については、上記に関わらず「常勤」とみなして下さい。
- 上記の他、職員数のご記入に当たっては、下記の点にご留意下さい。
 - 複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれか1つに分類してご記入下さい。
 - 派遣社員で対応している職種がある場合は、その数も職員数に含めて下さい。
 - ①については、調査対象事業以外の事業（預かり保育や子育て支援）のみに従事する職員は含めないで下さい。
- ①・②欄には、それぞれ以下の人数を記入して下さい。

①実際の配置	■ 調査対象事業において、実際に配置されている職員数を記入して下さい。
②実際の配置	■ 調査対象事業以外の事業のみに従事する職員を含めた施設全体の職員数を記入して下さい。

職員配置 (平成29年3月末日現在)	①実際の配置 (調査対象事業のみ)				②実際の配置 (調査対象事業以外の事業も含めた施設全体)			
	常勤 (小数点 1位まで)		非常勤 (小数点 1位まで)		常勤 (実人数)		非常勤 (小数点 1位まで)	
	うち、 派遣職員	うち、 派遣職員	うち、 派遣職員	うち、 派遣職員	うち、 派遣職員	うち、 派遣職員	うち、 派遣職員	
1 園長	.	人	.	人	.	人	.	人
2 副園長	.	人	.	人	.	人	.	人
3 教頭	.	人	.	人	.	人	.	人
4 主幹教諭	.	人	.	人	.	人	.	人
5 指導教諭	.	人	.	人	.	人	.	人
6 教諭・助教諭・講師・ 教育補助者（免許有）	.	人	.	人	.	人	.	人
（1）うち、教諭	.	人	.	人	.	人	.	人
（2）うち、助教諭	.	人	.	人	.	人	.	人
（3）うち、講師	.	人	.	人	.	人	.	人
（4）うち、教育補助者 (幼稚園教諭免許状を有する者に限る)	.	人	.	人	.	人	.	人
7 事務職員	.	人	.	人	.	人	.	人
8 バス運転手	.	人	.	人	.	人	.	人
9 調理員	.	人	.	人	.	人	.	人
10 その他	.	人	.	人	.	人	.	人
合計	.	人	.	人	.	人	.	人

【常勤換算数の計算式】

- ※ 下記の計算式によって得られた数値を、小数点以下第2位を四捨五入して、小数点第1位まで計上して下さい。得られた結果が0.1に満たない場合は、「0.1」とご記入下さい。
- ※ 同一の職員が調査対象事業と他の事業の両方に従事している場合には、従事時間に応じた按分など適切な方法により調査対象事業に対応する常勤換算人数を算定してください（例：同一の法人が運営する幼稚園及び保育所に勤務する場合は、幼稚園に勤務する時間によって算出して下さい。）。
- ※ なお、1週間に勤務すべき時間数が30時間未満となる施設の場合は、換算する分母は30時間として下さい。

<短時間勤務又は1週間に数回の勤務である場合>

$$\frac{\text{職員の1週間の勤務時間（の合計）}}{\text{施設が定めている1週間の勤務時間}}$$

<1ヶ月に数回の勤務である場合>

$$\frac{\text{職員の1ヶ月の勤務時間}}{\text{施設が定めている1週間の勤務時間} \times 4 \text{（週）}}$$

問3 職員給与

- 平成29年3月中に給与を支払った施設全体の職員の状況についてご記入下さい。
- 「常勤」とは、原則として施設で定めた勤務時間（所定労働時間）の全てを勤務する者をいいます。したがって、施設の勤務時間の全てを勤務しているパートタイマーは、ここに含まれます。
また、1日6時間以上かつ20日以上勤務している者については、上記に関わらず「常勤」とみなして下さい。
- 上記の他、ご記入に当たっては、下記の点にご留意下さい。
 - 調査対象事業以外の事業（一時預かり事業等）のみに従事する職員についても記入して下さい（問2の「実際の配置（調査対象事業以外の事業も含めた施設全体）」で記入した職員については必ず記入して下さい。）。
 - 調査対象事業以外の事業と兼務する職員については、勤務時間数等で按分するのではなく、当該職員への給与及び賞与・一時金の全体を計上して下さい。
 - 複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれか1つに分類してご記入下さい。
 - **派遣職員**で対応している職種がある場合は、その**給与及び賞与・一時金は含めないで下さい。**
 - 給与及び賞与・一時金は、職員1人分ではなく、職種別に**合計額**を記入してください。
- 「平均勤続年数」欄には、平成29年3月末日時点での職員の勤続年数について記入して下さい。貴園（調査対象施設）における勤続年数と「過去に勤務していた施設等」における勤続年数を通算した年数を小数点第1位（小数点第2位を四捨五入）まで記入してください（例：10年5ヶ月の場合 10年+5/12ヶ月→10.41…年→10.4年）。

【常勤職員】

職 種	平成29年3月分			平成28年度年間支給額			
	平均勤続 年数 (小数点 1位まで)	給与 (基本給+手当)			賞与・一時金		
		年	百万	千	円	百万	千
1 園長	.						
2 副園長	.						
3 教頭	.						
4 主幹教諭	.						
5 指導教諭	.						
6 教諭	.						
7 助教諭	.						
8 講師	.						
9 教育補助者（幼稚園教諭免許状を有する者）	.						
10 事務職員	.						
11 バス運転手	.						
12 調理員	.						
13 その他	.						

【非常勤職員】

職 種	平成29年 3月分			平成28年度年間支給額			
	平均勤続 年数 (小数点 1位まで)	給与 (基本給+手当)			賞与・一時金		
		年	百万	千	円	百万	千
1 園長	.						
2 副園長	.						
3 教頭	.						
4 主幹教諭	.						
5 指導教諭	.						
6 教諭	.						
7 助教諭	.						
8 講師	.						
9 教育補助者（幼稚園教諭免許状を有する者）	.						
10 事務職員	.						
11 バス運転手	.						
12 調理員	.						
13 その他	.						

百万 千 円

14 退職給与引当金の実施、 退職金に関わる共済等への 加入（複数回答可）	(1) 共済制度に加入 (私学退職金財団等)	→ 掛け金額 (平成28年度実績の1/12)					
	(2) 退職給与引当金繰入額（上記（1）以外） (平成28年度実績の1/12)						
	(3) 退職金として支出（平成28年度実績の1/12）						

百万 千 円

15 法定福利費（事業主負担・平成28年度実績の1/12） ※14（1）の額は記入しないこと							
--	--	--	--	--	--	--	--

問4 収支の状況

(1) 事業活動収入及び(2) 事業活動支出について、それぞれ平成28年度の決算額を記入して下さい。

- 幼稚園部門のみの金額を記入して下さい(別に部門を設けて表示することとされている認可保育所、認可外保育施設としての保育事業を除く)。
- 事業活動収入の「4(6) 地方単独事業に係る補助金」とは、補助金収入のうち都道府県または市町村が独自に実施する事業(国庫補助事業以外の事業)に係る補助金収入をいいます。

(1) 事業活動収入

科 目		平成28年度分			
		十億	百万	千	円
教育 活 動 収 入	1 学生生徒等納付金				
	(1) 授業料				
	(2) 入学金				
	(3) 施設整備資金				
	(4) その他納付金				
	2 手数料				
	3 寄付金				
	4 経常費等補助金				
	(1) 経常費補助(私学助成)				
	(2) 地域子ども・子育て支援事業(一時預かり事業等)				
	うち、利用者支援事業				
	うち、実費徴収に係る補足給付を行う事業				
	うち、放課後児童健全育成事業				
	うち、地域子育て支援拠点事業				
	うち、一時預かり事業(幼稚園型)				
	うち、一時預かり事業(一般型)				
	うち、その他の事業				
	(3) 幼稚園特別支援教育経費(私学助成)				
	(4) 預かり保育推進事業(私学助成)				
	(5) 幼稚園の子育て支援活動の推進(私学助成)				
	(6) 地方単独事業に係る補助金				
	(7) その他補助金				

科 目		金 額			
		十億	百万	千	円
教育活動収入 (続き)	5 付随事業収入				
	※ (1) と (2) について純額表示としている場合、番号の左側の欄にチェック (☑) してください。				
	<input type="checkbox"/> (1) 補助活動収入				
	(1) - 1 預かり保育料等				
	(1) - 2 実費徴収				
	<input type="checkbox"/> (2) 受託事業収入				
	(3) その他の事業収入				
	6 雑収入				
	7 教育活動収入計				
教育活動外収入	8 受取利息・配当金				
	9 その他の教育活動外収入				
	10 教育活動外収入計				
特別収入	11 資産売却差額				
	12 その他の特別収入				
	13 特別収入計				
	14 事業活動収入計				

(2) 事業活動支出

- 各支出費目において消費税等が別途計上されている場合でも、税込み方式（各支出費目に消費税額を算入した値）で記入して下さい。
- 教育研究経費と管理経費を区分していない場合は、教育研究経費の欄に記入して下さい。

		平成28年度分			
科 目		十億	金 百万	額 千	円
教育 活 動 支 出	1 人件費				
	ア 教員人件費				
	イ 職員人件費				
	ウ 役員報酬				
	エ 退職給与引当金繰入額				
	オ 退職金				
	カ その他の人件費				
	2 教育研究経費（ア～ケの合計）				
	ア 消耗品費				
	イ 光熱水費				
	ウ 旅費交通費				
	エ 奨学費				
	オ 賃借料				
	カ 報酬・委託・手数料				
	① うち学校医・学校歯科医・学校薬剤師への手当、報酬				
	② うち通園送迎委託費				
	③ うち給食委託費				
	④ うち栄養士への手当、報酬				
	⑤ うち派遣委託費				
	⑥ うち外部監査報酬				
	キ 公租公課				
	ク 減価償却額				
	ケ その他				
	① うち福利費				
	② うち諸会費				
	③ うち修繕費				

科 目		金 額			
		十億	百万	千	円
教育活動支出 (続き)	3 管理経費 (ア～ケの合計)				
	ア 消耗品費				
	イ 光熱水費				
	ウ 旅費交通費				
	エ 賃借料				
	オ 報酬・委託・手数料				
	① うち学校医・学校歯科医・学校薬剤師への手当、報酬				
	② うち通園送迎委託費				
	③ うち給食委託費				
	④ うち栄養士への手当、報酬				
	⑤ うち派遣委託費				
	⑥ うち外部監査報酬				
	カ 公租公課				
	キ 減価償却額				
	ク 補助活動支出				
	① うち預かり保育に係る支出				
	② うち実費徴収に係る支出				
	ケ その他				
	① うち福利費				
	② うち諸会費				
③ うち修繕費					
	4 徴収不能額等				
	5 教育活動支出計				
教育活動外支出	6 借入金等利息				
	7 その他の教育活動外支出				
	8 教育活動外支出計				
特別支出	9 資産処分差額				
	10 その他の特別支出				
	11 特別支出計				
	12 事業活動支出計				
	13 基本金組入額 (計上している場合、- (マイナス表記) を付して記入)				